



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2611 号 2015.9.1 発行

漁業と障害者の「水福連携」 鳥取の NPO が水産物加工で年 800 万円の売り上げ



福祉新聞 2015 年 09 月 01 日 福祉新聞編集部
乾燥したワカメを袋詰めする

障害者の自立に農業を活用する「農福連携」のように、水産加工業を活用する「水福連携」の取り組みがある。鳥取県米子市にある NPO 法人ライヴ（大田百子理事長）には主に精神障害のある 33 人が通い、漁業者と連携して水産物の加工販売に励んでいる。

近年、漁師の高齢化や後継ぎ不足により、水揚げ量が落ち水産加工をする人手も不足するなか、障害者が水産物の加工販売を行う。障害者にとっては海に触れることで精神的な安定にもつながる。

ライヴは 2011 年 4 月に設立した就労継続支援 B 型事業所。「水福連携」の取り組みは、漁師から乾燥ワカメの商品づくりの一部を依頼されたことがきっかけ。

翌年には県から補助金 2500 万円を受け、作業施設、水産物加工設備を設置。漁師からワカメを仕入れて独自商品の加工販売を始めた。今ではワカメのほか、めかぶ、もずく、あおさなど数種類の海藻の加工品を扱う。

また高級料亭の刺身に使われる、鳥取県沖の「白イカ」のスルメも加工販売。7～9 月の白イカの漁獲期には、獲れると朝早く漁師から電話があり、職員と利用者が漁港に行つてイカの内臓などを取り除く下処理を行う。



浜でのさばき作業（提供：ライヴ）

商品はすべて天然物で無添加。味を追求するため、海藻を洗う水は毎日往復 30 分かけて山陰の秀峰・大山の湧き水をくんできて使う。干し作業にかかる手間も惜しまない。利用者は「衛生面に気をつけて作業している」「立ち仕事でもつらくない」と話す。

価格は、乾燥板わかめ（15 ㍺）540 円、白いかスルメ（1 杯）2000 円など。関東圏・関西圏の小売店を中心に卸し、法人のウェブサイト（鳥取海幸.com）でも商品を紹介。昨年の総売上額は約 800 万円に上ったという。

大田さんは「多くの人に支えられてきた。特に漁師さんには利用者に作業を教えてもらっている。イカの下処理は手際よく、ワカメの部位による味の違いも分かるまでに成長した」と話す。

漁港には外部の者が入りにくい気質があるという。その中で、利用者のみじめな仕事ぶりが受け入れられ、一般では持つことが難しい「仲買権」（魚介類を漁師から直接仕入れる権利）を法人は付与されている。

利用者はそれぞれの状態に合わせて働いており、日数や時間数はまちまち。工賃は平均で1万7000円、最高は約7万円。

左から、職員の高濱とよ美さん、阪倉正展さん、大田理事長

長光文一郎・事務長は「漁業者は良い漁をして水揚げ量を増やし、私たちは付加価値をつけて加工販売する。単に補い合うだけでなく、高め合っていく」と話し、工賃と漁業者の利益のアップを意識して取り組んでいる。

そしてその先にあるのは会社を作ることだ。「障害者は雇用される側とみられがち。だったら自分たちの会社を」と利用者から自発的に意見が出た。今はその準備期間中だ。

今年9月から県のモデル事業として、御崎漁港（鳥取県大山町）内で複数の障害者事業所が共同して水産物を加工販売する施設の運営が始まる。ライブはその実施主体になる。

長光さんは「漁港に精神障害者が受け入れられていることこそがまさに水福連携」と強調する。



障害超えた舞台に拍手



河北新報 2015年9月1日

出演者が熱演した演劇「幸町版シンデレラ」

仙台市宮城野区幸町の宮城県障害者福祉センターや県障害者総合体育センターなどで8月30日、「センターまつり2015！」があった。障害の有無を超えてふれあい、交流の場にするのが目的で、多くの来場者でにぎわった。

今回のメインの一つが演劇。県障害者福祉センターが毎月1回開く講座「楽々（らら）劇場」に通う人たちが出演し、「幸町版シンデレラ」

を上演した。魔法を掛けられるのではなく、魔法のような言葉や人との出会いによって好機をつかむストーリー。2人一役のシンデレラの一人、佐藤奈緒子さん（46）＝白石市＝は「ドキドキしたけれど、できて良かった」と話した。

まつり会場では、来場者が視覚の利かない暗闇に身を置き、飲み物を味わう「まっくらカフェ」がことしも設けられ、人気を集めた。体育センターや温水プールも開放され、車いすソフトボールや水中エアロビクスが行われた。

焼失車いす、善意で再び 障害者テニスの姉妹へ【福岡県】 西日本新聞 2015年9月1日



新しく届いたテニス用の車いすに座り、練習先の体育館で笑顔を見せる吉川千尋さん（右）と家族たち＝福岡県大牟田市

2月に自宅が全焼し、車いすテニス用の車いすを焼失した熊本県玉名市の岱明（たいめい）中2年吉川智里さん、千尋さん＝ともに（13）＝の双子姉妹に車いすを贈ろうと、テニス仲間が支援を呼び掛けたところ、200万円超が集まり8月下旬、2台の新しい車いすが届いた。大やけどを負った姉の智里さんはまだ入院中だが、千尋さんは31日、2学期制の中学の夏休み明け集会に元気に登校。全国からの善意に感謝しつつ「もう一度姉と一緒に、テニスも勉強も頑張りたい」と智里さんの一日も早い回復を願った。

らの善意に感謝しつつ「もう一度姉と一緒に、テニスも勉強も頑張りたい」と智里さんの一日も早い回復を願った。

火災が起きたのは2月21日。脳性まひのある2人で留守番をしていたとき、こたつから炎が上がった。千尋さんは軽いやけどで済んだものの、障害の重い智里さんは全身の15%にやけどを負った。2人が使っていた競技用車いすも燃えてしまった。

競技用車いすは高価で親に迷惑を掛けられないと落胆する姉妹を元気づけるため、2人が所属する熊本車いすテニスクラブの塚本直子代表(55)が、レトルトカレーを販売し、収益金を車いす購入に充てる活動を今春から始めた。塚本さんは5月に福岡県飯塚市で開かれた飯塚国際車いすテニス大会のスタッフで、会場でも募金活動を行った。西日本新聞はこの取り組みを報じ、1133袋のカレーが売れて19万9408円の益金が出た。全国の約40人から188万6千円の寄付も寄せられ、計208万5408円に達した。

「早くテニスができるようになるといいですね」「大変でしょうけど頑張ってください」…。カレーを買ったり寄付をしてくれたりした人からは、そんな励ましの言葉ももらい、「感謝してもしきれない」と塚本代表。

火災後、車いすを借りて練習していた千尋さんの元には、8月21日に体格に合わせたオーダーメイドの車いすが届いた。同22、23日に大分県別府市であった合宿に参加。父誠也さん(47)は「やっぱり体に合った車いすの方がプレーしやすそう。みなさんのおかげです」と目を細めた。「車いすテニスでパラリンピックに出る」との夢に向かって再び力強く進み始めた。智里さんは9月中旬の退院を目指し、治療を続けている。

募金で競技用車いすが10台買えることから、塚本さんらは、北海道や宮城、千葉県など全国のジュニア選手に8台を贈ることにした。メーカーで製作が進んでいる。

職紹介、親身な自治体...施設数10年で5倍に

読売新聞 2015年09月01日

自治体	名称	概要
大阪府和泉市	無料職業紹介センター	中高年の生活保護受給者などが対象。個別の就労メニューを作成して、求職者を支援する
和歌山県かつらぎ町	無料職業紹介所	人材不足に悩む農業専門の紹介所として開設。今年7月からは移住・定住対策のため全職種に拡大した
高松市	ひとり親家庭無料職業紹介所	子育て中のシングルマザーなどひとり親が対象。「サポーター企業」を開拓する一方、自立を支援する
滋賀県	ドクターバンク	医師不足の対応策として、県内の医療機関の求人情報を医師に提供し、直営や病院見学の調整も実施する

地方自治体が地域ごとの課題に応じて「無料職業紹介所」を開設する動きが広がっている。最新データとなる2013年度は、全国185の自治体が373の紹介所を運営し、制度が導入された04年度から10年間で5倍以上に増加。ひきこもりなどで就職が困難な人の支援や、人手不足の保育士の確保に役立っている例のほか、Uターン促進にも成果を上げており、専門家は「各地で工夫を凝らし、積極的な就労支援をさらに広げてほしい」としている。

◆地元の課題

職業紹介は、主に国の公共職業安定所(ハローワーク)が担ってきたが、地方分権の流れを受け職業安定法が改正、04年から自治体が独自に無料職業紹介所を設けられるようになった。

厚生労働省によると、同紹介所はほぼ毎年度増加し、13年度は04年度(69か所)の5.4倍にあたる373か所になった。13年度の新規求職申込件数は計2万7803件あり、就職につながったのは6532件。ハローワークでは就職が難しいケースを中心に、地元に着目したきめ細かな支援で就労に結びつけている。



大阪府豊中市は06年に無料職業紹介所を開設。17人の職員が、ひきこもりやニート、シングルマザー、高齢者、障害者らの就労に絞って、人材確保に悩む地元中小企業との間をつないでいる。働き始めた後も「労働者、企業双方の相談に応じていく」ことなどを伝えて就職先を開拓。現在、約900社に、毎年度100~200人が就職している。

13年の生活困窮者自立支援法の成立により同様の紹介所は増え、今年も兵庫県姫路市などが新設している。

◆相談を継続

人材不足の職種を対象とした紹介所もある。待機児童の解消のため、同府高槻市は昨年5月、「保育士・保育所支援センター」を開設。元保育所長の女性職員が求職者と面談した上で、求人情報を提供。採用が決まらなかった場合も継続して相談に乗り、昨年度は123人の求人に対し、43人（35%）が就職に成功した。

市の担当者は「元保育所長が経験を生かして対応することで、子育てとの両立に悩んだり、長期間のブランクに不安を感じたりして二の足を踏んでいた人も、安心して就職活動をしやすくなる」と手応えを話す。

◆移住対策に

紹介所を移住対策に活用する過疎の自治体も多い。高知県は07年から、県外在住者が対象の「U・Iターン無料職業紹介所」を東京、大阪、名古屋と、高知市内に開設。昨年度は51人（前年度比13人増）が就職を決め、県内に移住した。

自治体運営などに詳しい沢井勝・奈良女子大名誉教授は「ハローワークで対応しきれない就職困難なケースでも就労に結びついており、自治体が紹介所を設ける動きは今後も広がり期待される。地域の企業を発掘し、信頼関係を築くには中長期的な粘り強い取り組みが求められるが、各地で工夫してほしい」とする。

障害者差別解消へ条例案 愛知県、職員の対応要領策定 中日新聞 2015年9月1日

愛知県は県議会九月定例会に、県障害者差別解消推進条例案を提出する。障害者差別の根絶に向け、県庁職員が業務などで障害者に対応する際の要領を定めるよう全国で初めて義務付ける。差別解消に向けた協議会の設置も求める。

条例案は障害者差別解消法が来年四月に施行されることに合わせ、県民や事業者の差別解消への取り組みと意識向上を促す狙い。同法は国の省庁に対し、差別根絶に向けた対応要領を策定することを義務付けているが、都道府県については努力規定にとどめている。

既に要領案を作成した内閣府の例では、管理職の職員に差別解消に向けた注意喚起や指導を求めたり、職員が業務で接する障害者たちに差別的な言動などをした場合、懲戒処分になり得ることなどを規定している。

条例案には、このほか障害者や有識者、業界団体などからなる障害者差別解消支援地域協議会を設置し、福祉施策に生かすよう求める内容も盛り込む。

安保法案反対「戦争と福祉、両立せず」 県の障害者ら「九条の会」設立へ

東京新聞 2015年9月1日

障害を起こす最大の要因は、昔も今も戦争による暴力。安全保障関連法案に反対するため、県内の障害者や患者、家族、関係者らが「県障害者・患者九条の会」を設立する。六日には千葉市中央コミュニティセンター（中央区）で発会のつどいを開き「障害者・患者は平和な社会でなければ、人間らしい生活を維持することはできない」と声を上げる。

（村上一樹）

同会は、二〇〇五年に全国組織が設立。県内でも安保法案の国会審議を受け、身体や知的、精神障害者の当事者や、団体の代表者、医師や弁護士らが呼び掛け人となって、県の組織の設立準備を進めている。

旧日本軍兵士で片足を負傷し切断した、野田市戦争かたりべの会会長・戦傷病者相談員の日佐戸輝（ひさとてる）さん（92）も、呼び掛け人に名を連ねる。

発会にむけた趣意書案では「戦前戦中、私たちの先輩は戦争に役立たない者として『米食い虫』『ごくつぶし』とさげすまれ、苦難の生活を強いられてきた」と指摘。「戦争と社

会福祉は両立しない」と訴えている。

呼び掛け人の一人で、全国肢体障害者団体連絡協議会会長の三橋恒夫さんは「平和な世の中でなければ、障害者や患者は十分な生活はできない」と強調。会の設立後は「ビラ配布などの宣伝活動や、平和と人権保障を求める各地の運動などと連携して行動していきたい」と話している。

六日の発会のつどいは午後一時半～同四時半に開催。設立までの経過を報告し、趣意書を確認する。県憲法会議代表幹事の高橋勲弁護士の記念講演もある。誰でも参加でき、事前申し込みは不要。無料。問い合わせは、同会準備会＝電043(308)6621＝へ。

障害年金支給して 堀内氏 等級判断問題で強調 しんぶん赤旗 2015年9月1日 質問する堀内照文議員＝8月28日、衆院厚労委



日本共産党の堀内照文議員は8月28日の衆院厚生労働委員会で、障害年金の精神・知的障害の等級判定に関する検討会がまとめたガイドライン案の問題点をただし、「本来、支給できるはずの人に支給できていない現状こそたすべきだ」と強調しました。

堀内氏は、現在では9割近くが障害基礎年金が支給される「2級」と認定されている状態の人が、ガイドライン案では「2級か3級」とされ、障害基礎年金が支払われない3級とされる危険性を指摘。「目安が事実上、原則化する」と追及しました。

厚労省の樽見英樹審議官は、「あくまで参考。総合的に評価されている」などと弁明しました。

堀内氏は、支給基準の改定が行われた心疾患では、手術をしたとはいえ改善したとはいえ“これ以上悪くならないよう調整しながら暮らしている”状態なのに「安定」と判定され、障害年金が受けられなくなる事態が起こっていることを指摘。「生活能力は変わらないのに退院したら年金支給されなくなった」などの声も紹介しながら、「格差是正は“ならず”ことが目的ではないはずだ。新たな無年金者を作ってはならない」と強調しました。

堀内氏は認定のあり方について▽他分野の専門家も含めた合議制にし、書類審査だけでなく面談も行い、認定医も増やす▽検討会に障害者家族や関係団体などの当事者を参加させる一の2点を提案。塩崎恭久厚労相は「当事者の意見を聞いて作成することが重要」と答えました。

旭川の魅力、若い目で発見 J Cが「体験ツアー」 子どもや障害者に配慮



北海道新聞 2015年8月31日
巡ったルートや食べたランチなどを解説し、旭川の魅力について考えた報告会

【旭川】中学から大学生までの若い旭川市民が、自ら選んだルートで市内を巡り、地元の特徴を再発見してもらった「未来を切り拓(ひら)く0泊1日・旭川体験ツアー」が30日、旭川市民文化会館を発着点として行われた。

旭川青年会議所(旭川J C、鈴木慎吾理事長)が初めて実施した。参加した27人は4～7人の5班に分かれ、路線バスの周遊券と1人3千円を受け取って市内を巡った。市内を巡った後に行われた報告会では、ケーキなどのスイーツ店や、神楽地区のランチを楽しめる飲食店、公園などについて報告が行われた。博物館やラーメン店、旭山動物園を巡った班は「旭川の人にとってオーソドックスなコースは、家族で楽しむことが確認できた」と結論付けた。

旭川工業高1年の林穂乃花さん(15)は「子どもが食べやすいようにラーメンのめんを短くしたり、坂のある動物園ではシャトルバスが運行されるなど、障害者や高齢者にも配慮した工夫が多い」と話した。

旭川JC未来の夢創造委員会の川島和也委員長は「旭川の新しい一面に気付いてくれたことが大切」と評価した。(弓場敬夫)

伝えられない、自力で食べられない「遷延性意識障害」 みんなで支える体制を 11月、道内初の家族会

北海道新聞 2015年9月1日

交通事故や病気で脳に重い障害を受け、意思疎通が難しいうえ、自力で食事や移動ができなくなり、寝たきりの生活を強いられる遷延性意識障害(せんえんせいいしきしょうがい)。11月には、道内で初めて、同じ障害のある患者とその家族らでつくる「北海道遷延性意識障害者・家族の会」が発足する。背景には「患者を介護するには家族だけでは限界があり、社会で支える体制を整えてほしい」という切実な思いがある。

「頭が痛い」。札幌市に住むA子さんの長男(15)がそう訴えたのは3年前の夏のことだ。生まれつき頭の中に髄液が過剰にたまる水頭(すいとう)症を患っていたが、それまで幸いにも体への影響はなく、剣道も水泳もやる元気な子だった。

A子さんは寝れば治ると気にもとめていなかった。だが、様子を見に行くと、食べものを吐いていた。慌ててかかりつけ医に見せたが、「異常なし」と言われた。念のため、数日後に総合病院に転院。そこで、容体が急変した。

顔色は真っ青で唇はむらさき色、口からよだれが出て、呼んでも返事がない。そんな状態だった。髄液を頭の中から体に流す手術で一命を取り留めたものの、もういつもの息子ではなくなっていた。

3年ぶりに自宅に一時帰宅したA子さんの長男(中央)。昼時、弟2人が「腹へったか?」と呼びかけても目を閉じたまま

■全国に5万5千人

A子さんは悔やんでも悔やみきれなかった。でも、立ち止まっていられない。家事を除き、1日の大半を病院で過ごしてきた。

息子にとって大切なのは刺激を与え続けること。絶えず声をかけ、体が固まらないように手足を動かすなどのリハビリを繰り返す。

入院当初は目も口も開きっぱなしだったが、今年に入り、名前を呼ぶと反応するようになり、表情も出てきた。3年間で身長は10センチ伸び、体重も10キロ増えた。

今月、長男は一時外泊で自宅に戻った。A子さんは「長男を家に戻したい。でも、在宅で介護するためには金銭的なことを含めて行政の支えが欠かせない」と訴えた。

A子さんの長男のような遷延性意識障害の人は、全国に5万5千人いると言われる。だが、国も道も実態を把握し切れていないため、行政の対応は患者やその家族の要望に応じ切れていないのが実情だという。

札幌市内の会社員Bさんも、そんな思いを抱く1人。2011年秋、妻が原付きバイクで買い物に行く途中、乗用車に衝突され、頭を道路にたたきつけられた。手術を受けるも意識がない状態。医師の「記憶も言葉も戻らない。これ以上よくなるない」との説明に、Bさんは言葉を失った。



遷延性意識障害者の家族会による国に対する主な要望事項

- 重とくな患者を扱う3次救急医療機関でも、意思疎通できるようにしたり、手足の機能が回復させたりするリハビリを行ってほしい
- 3次医療機関を退院後、本格的なリハビリを行う医療機関への受け入れをきちんとしてほしい
- 在宅に移った場合、家族介護では不十分なので、さらにヘルパーや訪問看護を受けられるように改善してほしい。さらにたんの吸引、経管栄養などの医療的ケアができるヘルパーの確保を求めたい

■月に100万円の負担

幸運だったのは、交通事故で同じ障害を負った人を受け入れる道内唯一の専門病床に入院できたこと。約3年間、充実したリハビリを受け、妻は快方に向かった。意識を取り戻し、今では食事でも自分で食べられるようになり、「おはよう」「いただきます」などの簡単な言葉を話せるまでに回復した。

千日を超える闘病生活を経て、8月から自宅に戻った妻。24時間介護が必要なため、障害者総合支援法に基づく重度訪問介護サービスを受けることにした。それでも、リハビリや入浴などは公的ヘルパー1人では手が足りず、自己負担でさらに2人に来てもらっている。支払額は月100万円を超えるという。「こうした障害者を支える仕組みを考えてほしい」。Bさんは、同じ悩みを抱える人たちに呼びかけ、家族会立ち上げを準備してきた。

04年には遷延性意識障害の患者の家族会の全国組織が発足、各地で八つの家族会が活動している。道内では11月1日、札幌市内で初めて発足する。

自宅で患者を介護する場合、24時間のケアが必要な人も少なくなく、家族の肉体的、金銭的負担は重い。交通事故で障害を負った長男を持つ発起人の1人は「孤立感を深めている家族が悩みを共有するとともに、乏しい介護や医療体制の改善を求めていきたい」と会への参加を呼びかけている。

会が発足する11月1日午後1時半から、札幌市教育文化会館（中央区北1西13）で、遷延性意識障害の治療に詳しい「とまこまい脳神経外科」の高橋義男（たかはしよしお）医師が記念講演を行う予定。問い合わせは電子メールで、koishigawa-s@khai.plala.or.jpへ。（佐藤一）

遷延性意識障害日本脳神経外科学会は《1》自力で移動できない《2》自力で食べることができない《3》失禁状態《4》目でものを追えるが、認識できない《5》声は出るが、意味のある言葉が言えない《6》簡単な指示に応じて、それ以上の意思疎通はできない—という状態が3カ月以上続いた場合を遷延性意識障害と定義している。「植物状態」ともいわれ、自発呼吸がある点で脳死状態とは異なる。

スペシャル五輪金メダル獲得など

2選手が知事に報告 東京新聞 2015年9月1日
福田知事（中）に結果を報告した斎藤選手（左）と赤池選手＝県庁で



米国ロサンゼルスで七月二十五日～八月二日にあった知的障害者のスポーツ大会「スペシャルオリンピックス」で、水泳で金メダルを獲得した斎藤悠希（ゆうき）選手（18）＝那須塩原市＝と、陸上競技で健闘した赤池優（ゆう）選手（24）＝日光市＝が福田富一知事に結果を報告した。

斎藤選手は三種目のうち、二十五メートルバタフライで優勝。百メートル自由形リレーでも銀メダルに輝いた。赤池選手は三種目に出場し、二百メートル走で4位、百メートル走で5位に入賞した。

県庁で福田知事からねぎらいの言葉をかけられ、斎藤選手は二つのメダルを手に笑顔で浮かべて「メダルの実感はないが、頑張ってやり切った。また世界大会に出たい」と力強く宣言。赤池選手も入賞のリボンを見せて「根性が付いたので緊張はしなかった。四年後にはメダルを取りたい」と語った。（藤原哲也）

助成生かし多彩な絵菜 深谷の「駅前福祉館」

読売新聞 2015年9月01日

福祉作業所で働く人たちの自立を支援する「生き生きチャレンジ」助成事業（読売光と愛の事業団主催）の交付先に、深谷市西島町の就労移行支援事業所「駅前福祉館」が選ば

れた。同事業所は、助成金70万円でコロッケやメンチカツなどを揚げる業務用フライヤーを購入・設置し、作業の効率化や新商品の開発に取り組んでいる。

同事業所は、揚げ物や総菜、深谷名物「ねぎフライ」など約20種類の手作り商品を100～300円程度で販売している。NPO法人「ライフサポート」が運営し、現在は知的障害などがある通所者5人と、職員3人が調理や接客を行っている。通所者への工賃は売り上げから支払われている。

今年2月からは、徒歩3分の距離にあるJR深谷駅利用者が手軽に食べられる商品として、手作りコロッケの販売も始めた。国産の材料をふんだんに使ったこだわりの逸品で、明太子やベーコン入りの商品もあり、ハートや楕円など形もバラエティーに富んでいる。

以前は一度にコロッケ2個しか調理できない家庭用のフライヤーを使用し、出来たてを提供できなかったり、大量の注文を断ったりするケースもあった。7月上旬に助成金で購入した業務用フライヤーでは、一度に最大15個を揚げられ、油の温度や揚げ時間もボタン一つで設定できる。

このため、鍋の前で温度管理する必要がなくなったほか、揚げ損じによる廃棄も減り、同じ数の調理にかかる時間は4分の1以下、売り上げは約1・5倍に伸びた。

作業効率の向上によって新商品の開発を検討する余裕も生まれ、同事業所の榎原聖典所長(39)は「少しでも工賃増につながるように通所者からアイデアを募って、もっと駅利用者や近隣の人に立ち寄ってもらえる店にしたい」と意気込んでいる。

手をつなぐ育成会：県大会 「福祉避難所など準備」7項目宣言 能代 / 秋田



毎日新聞 2015年09月01日

シンポジウムで障がい児(者)支援について訴える話題提供者たち=能代市文化会館で

「共に支え合う地域づくりを目指そう」をスローガンに、手をつなぐ育成会県大会が30日、能代市追分町の市文化会館であった。市町村手をつなぐ育成会や施設保護者会、知的障がい児(者)、支援サービス提供事業者ら約500人が参加。「大災害時に備えて知的障がいのある人のための福祉避難所を準備すること」など7項目を宣言した。

と」など7項目を宣言した。

大会は、公益社団法人県手をつなぐ育成会が毎年、県内9市の持ち回りで開いており、今年で57回目。

「親亡き後の光ある支援を目指そう」をテーマとしたシンポジウムでは、話者として3人が登壇。能代山本障害者就業・生活支援センターの菅原正二・主任就業支援員が「将来どんな仕事をしたいか考え、父母が元気なうちにその準備をしておくこと。働きたいと思っている人は、一度センターに連絡を」と助言した。

相談支援センターアシストの畠山耕管理者は各種支援制度を紹介。「『一人でできないことはみんなでやる』といった自然の流れを、できるだけ早くからやっておくことが必要」と指摘した。三種町手をつなぐ育成会の加藤倫子さんは、ダウン症の長男とともに作業所を作った例を踏まえながら、「テーマにある『光』とは人との触れ合い、地域とのつながりを指す」と地域との連携を強調した。

藤里町の月宗寺住職、袴田俊英さんの講演や、県立能代養護学校生徒、ぴあわーく利用者、三種町にある長信田の森心療クリニック利用者有志によるアトラクションも披露された。【田村彦志】



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行